

2023年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年7月29日

上場会社名 株式会社早稲田アカデミー 上場取引所 東
 コード番号 4718 URL <https://www.waseda-ac.co.jp/corp/ir/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山本 豊
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 管理本部長 (氏名) 河野 陽子 TEL 03-3590-4011
 四半期報告書提出予定日 2022年8月5日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第1四半期の連結業績（2022年4月1日～2022年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第1四半期	5,799	10.9	△297	—	△287	—	△249	—
2022年3月期第1四半期	5,231	18.3	△415	—	△408	—	△317	—

(注) 包括利益 2023年3月期第1四半期 △234百万円 (—%) 2022年3月期第1四半期 △343百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第1四半期	△13.23	—
2022年3月期第1四半期	△16.85	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第1四半期	18,163	10,913	60.1
2022年3月期	19,663	11,431	58.1

(参考) 自己資本 2023年3月期第1四半期 10,913百万円 2022年3月期 11,431百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	7.00	—	15.00	22.00
2023年3月期	—	—	—	—	—
2023年3月期（予想）	—	8.00	—	16.00	24.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	14,922	8.8	879	△4.2	893	△2.9	525	△7.8	27.85
通期	31,000	8.6	2,149	18.0	2,176	18.2	1,303	17.6	69.11

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社（社名）、除外 ー社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期1Q	19,012,452株	2022年3月期	19,012,452株
② 期末自己株式数	2023年3月期1Q	155,334株	2022年3月期	155,334株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年3月期1Q	18,857,118株	2022年3月期1Q	18,857,118株

(注) 2023年3月期第1四半期及び2022年3月期の「期末自己株式数」には、役員報酬BIP信託が所有する当社株式（80,300株）、従業員対象株式付与ESOP信託が所有する当社株式（75,000株）が含まれております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書	6
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	7
(その他の注記情報)	7
3. 補足情報	7
(1) 生産、受注及び販売の状況	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染者数の減少により行動制限が徐々に緩和され、経済活動の正常化に向けた動きが見られたものの、ウクライナ情勢が長期化する中で、原材料価格やエネルギー価格の高騰、金融資本市場の変動等による景気の下振れが懸念され、先行き不透明な状況が続きました。また、新型コロナウイルス変異株による感染再拡大も急速に進行しており、引き続き予断を許さない状況にあります。

学習塾業界におきましては、2020年から開始された小学校での英語教科化やプログラミング教育の導入、大学入学共通テストへの移行等、進行する教育制度改革への対応に加え、コロナ禍を契機に高まるオンライン教育へのニーズや、GIGAスクール構想で進められている教育のデジタル化といった経営環境の変化への迅速な対応が求められております。加えて、少子化による学齢人口の減少と厳しい経済情勢が続く中、異業種企業からの新規参入もあり、企業間の競争は一層厳しさを増しております。

このような環境下で、当社グループにおきましては、生徒・保護者の皆様が求める安全・安心な学習環境の提供と、成績向上と志望校合格につながる質の高い学習指導に注力いたしました。同時に、生活様式や社会変容に対応した新たなサービスの開発に向け、DXの推進にも取り組んでまいりました。

当社におきましては、顧客の皆様のご要望に応じて、“対面授業”と“双方向Web授業”とを選択受講できるデュアル形式の授業「早稲アカDUAL」を継続するとともに、昨年度より開設した「オンライン校」では、Zoomを活用した“双方向Web授業”により、首都圏外や海外にお住まいの小6・中3生の皆様に、NN志望校別コース・必勝志望校別コースの対面授業をオンラインで受講いただける体制を整えてまいりました。

教務面では、難関校受験指導における教務体制の強化・カリキュラムのメンテナンス、実践力強化に向けたコースの拡充を図ってまいりました。

個別指導部門においては、集団指導校舎とのシナジー強化により受講生の成績向上と満足度向上を実現するため、校舎間の連携強化と教務研修の充実に注力するとともに、フランチャイズシステムの運営体制の整備を図ってまいりました。

DX推進につきましては、生徒・保護者向けポータルサイト「早稲田アカデミーOnline」の機能拡充を進めてまいりました。「早稲田アカデミーOnline」では、塾での学習や模擬試験結果の参照、オンデマンド映像の利用など、様々な場面で使用するサイトへのシングルサインオン機能、早稲田アカデミーの校舎や本社からのお知らせ機能を搭載し、保護者様に利用いただいておりますが、これら機能をより使いやすくするとともに、これまで「早稲アカマイページ」で提供していたお子様の授業スケジュール表示機能を「早稲田アカデミーOnline」に統合・一元化し、授業の欠席・遅刻連絡や、カレンダー上から「双方向Web授業」の参加が可能になる機能を、7月より新たに搭載いたしました。保護者の皆様からは、今回のバージョンアップでより利便性が高まったとのお声をいただいております。今後も次世代型教育サービスのプラットフォームとして一層の機能拡充を進めてまいります。

校舎展開につきましては、本年3月に開校した「流山おおたかの森校」が期待以上のペースで集客が進んでいることを踏まえ、地域の皆様の個別指導へのニーズにも応えるべく、「早稲田アカデミー個別進学館 流山おおたかの森校」の受付を6月より開始（7月1日付で開校）いたしました。

また、国内・海外子会社各社におきましても、概ね年度計画に沿って堅調に推移いたしました。

当第1四半期連結累計期間における期中平均（4月～6月平均）塾生数につきましては、45,454人（前年同期比10.1%増）と順調に伸長いたしました。学部別では、小学部26,273人（前年同期比14.8%増）、中学部16,692人（同4.9%増）、高校部2,489人（同1.1%増）と全学部で前年同期を上回って推移するとともに、来期以降の業績に寄与する小1～小4、中1、高1といった非受験学年が大きく伸長する傾向が続いております。

当第1四半期連結累計期間の収益につきましては、売上高は好調な塾生数動向を反映し、前年同期比10.9%増の5,799百万円となりました。

費用面では、業容拡大に伴い人件費・原材料費・校舎の地代家賃等が増加したものの、変動的費用を中心に経費の増加抑制ができたこと等により、売上原価・販売管理費ともに予算を下回って推移いたしました。

以上の結果、営業損失297百万円（前年同期は415百万円の損失）、経常損失287百万円（前年同期は408百万円の損失）、親会社株主に帰属する四半期純損失249百万円（前年同期は317百万円の損失）となりました。

なお、当社グループでは、通常授業の他に春・夏・冬の講習会及び夏期合宿（夏期集中特訓）、正月特訓等を実施しておりますが、第1四半期においては通常授業を主としていることに加え、塾生数も期首から月を追うごとに増加し1月にピークを迎えるという傾向にあることから、売上高は他の四半期と比べて少なくなります。一方、地代家賃・人件費等の固定的費用が期首から発生することから、例年、第1四半期は損失計上となっております。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末比1,530百万円減少の6,374百万円となりました。これは、営業未収入金1,514百万円の減少が主な要因であります。

固定資産は、前連結会計年度末比29百万円増加の11,789百万円となりました。うち、有形固定資産は前連結会計年度末比27百万円減少の5,555百万円、無形固定資産は、前連結会計年度末比54百万円減少の1,710百万円、投資その他の資産は、前連結会計年度末比112百万円増加の4,524百万円となりました。

この結果、当第1四半期連結会計期間末の資産総額は、前連結会計年度末比1,500百万円減少し、18,163百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末比1,000百万円減少の3,913百万円となりました。これは、未払法人税等572百万円、賞与引当金309百万円の減少が主な要因であります。

固定負債は、前連結会計年度末比18百万円増加の3,336百万円となりました。これは、資産除去債務27百万円の増加とリース債務20百万円の減少が主な要因であります。

この結果、当第1四半期連結会計期間末の負債総額は、前連結会計年度末比982百万円減少し、7,249百万円となりました。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末の純資産額は、前連結会計年度末比517百万円減少の10,913百万円となりました。これは、親会社株主に帰属する四半期純損失249百万円、配当金の支払285百万円が主な減少要因であります。

以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の58.1%から60.1%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第1四半期連結累計期間の業績が順調に推移していることから、2022年5月11日に公表した第2四半期連結累計期間及び通期の業績予想に変更はございません。

なお、業績予想につきましては、現時点で当社グループが入手可能な情報及び合理的と判断する一定の前提に基づき算定しており、今後、様々な要因により異なる結果となる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,207,200	4,674,328
営業未収入金	1,894,820	380,378
商品及び製品	231,936	456,702
原材料及び貯蔵品	68,121	85,505
前払費用	476,640	665,167
その他	31,523	115,544
貸倒引当金	△5,896	△3,507
流動資産合計	7,904,346	6,374,120
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	8,075,434	8,172,321
減価償却累計額	△4,408,727	△4,504,768
建物及び構築物 (純額)	3,666,707	3,667,552
土地	1,093,541	1,093,541
リース資産	1,235,904	1,220,511
減価償却累計額	△637,702	△645,030
リース資産 (純額)	598,202	575,480
建設仮勘定	12,735	1,881
その他	934,647	957,289
減価償却累計額	△722,689	△740,521
その他 (純額)	211,958	216,767
有形固定資産合計	5,583,143	5,555,222
無形固定資産		
ソフトウェア	416,312	408,961
のれん	1,302,529	1,256,668
その他	45,465	44,396
無形固定資産合計	1,764,306	1,710,027
投資その他の資産		
投資有価証券	592,564	601,473
繰延税金資産	849,762	922,994
差入保証金	2,770,148	2,808,256
その他	209,893	201,721
貸倒引当金	△10,400	△10,300
投資その他の資産合計	4,411,968	4,524,145
固定資産合計	11,759,418	11,789,395
資産合計	19,663,765	18,163,516

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	344,547	617,304
未払金	741,852	616,949
未払費用	1,027,772	1,025,727
リース債務	223,343	220,825
未払法人税等	637,761	65,303
未払消費税等	358,242	236,456
前受金	851,704	591,230
賞与引当金	579,781	270,352
役員賞与引当金	26,370	—
株主優待引当金	61,118	39,439
その他	61,893	230,081
流動負債合計	4,914,387	3,913,671
固定負債		
リース債務	386,213	365,744
退職給付に係る負債	1,024,689	1,036,286
資産除去債務	1,827,881	1,855,276
役員株式給付引当金	43,373	43,373
従業員株式給付引当金	21,420	21,420
その他	14,151	14,042
固定負債合計	3,317,729	3,336,143
負債合計	8,232,117	7,249,815
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,014,172	2,014,172
資本剰余金	2,019,962	2,019,962
利益剰余金	7,447,532	6,914,340
自己株式	△140,229	△140,229
株主資本合計	11,341,437	10,808,246
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	91,347	97,673
為替換算調整勘定	5,350	13,863
退職給付に係る調整累計額	△6,487	△6,081
その他の包括利益累計額合計	90,210	105,454
非支配株主持分	—	—
純資産合計	11,431,648	10,913,701
負債純資産合計	19,663,765	18,163,516

(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
売上高	※ 5,231,689	※ 5,799,747
売上原価	4,323,247	4,656,856
売上総利益	908,442	1,142,890
販売費及び一般管理費	1,324,385	1,440,291
営業損失(△)	△415,942	△297,400
営業外収益		
受取利息	2	11
受取配当金	9,596	9,174
不動産賃貸料	2,273	3,290
その他	4,201	2,893
営業外収益合計	16,074	15,370
営業外費用		
支払利息	3,391	1,934
固定資産除却損	3,836	3,269
その他	1,481	107
営業外費用合計	8,709	5,311
経常損失(△)	△408,578	△287,341
税金等調整前四半期純損失(△)	△408,578	△287,341
法人税、住民税及び事業税	23,139	38,212
法人税等調整額	△114,037	△76,153
法人税等合計	△90,898	△37,941
四半期純損失(△)	△317,679	△249,400
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△317,679	△249,400
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	—	—
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△32,512	6,325
為替換算調整勘定	6,546	8,513
退職給付に係る調整額	83	405
その他の包括利益合計	△25,882	15,244
四半期包括利益	△343,562	△234,156
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△343,562	△234,156
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、教育関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(その他の注記情報)

(四半期連結損益及び包括利益計算書)

前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

※ 当社グループでは、通常授業の他に、春・夏・冬の講習会及び夏期合宿(夏期集中特訓)、正月特訓等を実施しておりますが、第1四半期においては通常授業を主としているため、例年、他の四半期に比べ、売上高は少なくなる傾向があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
減価償却費	259,617千円	252,196千円
のれんの償却額	32,781	48,023

3. 補足情報

(1) 生産、受注及び販売の状況

①生産及び受注の状況

当社グループは、生徒に対して授業を行うことを主たる業務としておりますので、生産能力として表示すべき適当な指標はありません。また、受注実績につきましても、該当事項はありません。

②販売実績

品目別の販売実績は次のとおりであります。

品目	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)		比較増減 金額(千円)
	生徒数(人)	金額(千円)	生徒数(人)	金額(千円)	
小学部	22,892	2,964,466	26,273	3,423,234	458,768
中学部	15,913	1,921,354	16,692	2,030,720	109,366
高校部	2,462	323,702	2,489	321,692	△2,009
その他	—	22,167	—	24,100	1,932
合計	41,267	5,231,689	45,454	5,799,747	568,057

(注) 生徒数は、期中平均(4~6月の平均)の在籍人数を記載しております。